

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 ( 連結 )

平成 15 年 11 月 13 日

上場会社名 東和メックス株式会社  
 コード番号 6775  
 ( URL <http://www.towa-meccs.co.jp> )

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 堀江 義光  
 問合せ先責任者 役職名 管理本部経理部長 氏名 佐藤 武雄 TEL (03)5684 - 2321  
 決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 13 日  
 親会社名 (コード番号: ) 親会社における当社の株式保有比率 %  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	3,799	3.3	153	53.0	22	90.6
14 年 9 月中間期	3,929	32.5	327	11.7	234	36.2
15 年 3 月期	7,331		445		332	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	23	91.0	0.42			
14 年 3 月中間期	266	46.7	4.64			
15 年 3 月期	425		7.41			

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結)

15 年 9 月中間期 57,352,245 株 14 年 9 月中間期 57,363,549 株 15 年 3 月期 57,359,765 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	11,969	5,450	45.5	95.04
14 年 9 月中間期	12,920	5,372	41.6	93.66
15 年 3 月期	12,702	5,533	43.6	96.47

(注) 期末発行済株式数 (連結)

15 年 9 月中間期 57,352,005 株 14 年 9 月中間期 57,362,676 株 15 年 3 月期 57,352,485 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	305	3	524	2,047
14 年 9 月中間期	920	113	695	2,558
15 年 3 月期	1,020	59	1,036	2,267

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	8,200	320	300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 5 円 23 銭

上記の予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「顧客企業の繁栄に貢献し、安定収益を確保することによって社会に貢献する企業の確立」の経営理念のもと、「メカトロニクス事業」分野を中心に社会貢献度の高いグッドカンパニーを目指し事業活動を推進しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対しましては、会社の業績に対応した適正な利益還元と安定した配当を継続して実施するとともに、将来の事業展開と経営環境の急激な変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

### (3) 中期的な経営戦略

当社グループは、厳しい経営環境を踏まえ中期経営計画の見直しにより前期（平成 14 年度）より 2 年間の中期経営計画をスタートいたしました。

本中期経営計画は「売上規模拡大のための新しい施策の実施とコストダウンにより継続的安定収益を確保する」、「マーケットインの商品・サービスづくりを提案し、顧客の繁栄に資する」、「『強み』分野を徹底的に生かし協業により、企業体質を強化する」を基本方針として、「売上規模拡大、コストダウンによる安定収益の確保」、「顧客企業の繁栄に資する商品開発」、「『強み』分野の深耕によるマーケットシェア拡大」などの具体策を実施いたします。

事業規模の拡大に注力するとともに、製造原価の低減、固定費、変動費の圧縮などにより、安定した収益体質の確立に取り組んでまいります。

当社グループが目標とする経営指標は R O E（株主資本利益率）であり、その目標値は 10% 以上であります。

### (4) 対処すべき課題

当社グループが目下対処すべき課題は、以下のとおりであります。

当社グループの経営理念であります「顧客企業の繁栄に貢献し、安定収益を確保することによって社会に貢献する企業の確立」に立ち返り、顧客ニーズを先取りし効果的かつ効率的な製品の開発・製造並びに販売活動を行ってまいります。開発期間の短縮による新製品のスピーディーな投入を実現し、生産性及び品質の向上を図り、併せてコストダウンを徹底し業績向上に努めてまいり所存であります。

### (5) コーポレートガバナンス及びその施策等

当社グループは、法と社会倫理に基づいて行動し、企業の社会的責任を果たしつつ、株主、顧客、社会に貢献する為「コーポレートガバナンスの充実」を経営上の最重要課題と位置付けております。

取締役会の運営については、毎月 1 回以上開催し、経営方針に基づく重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務執行状況を監督しております。また、取締役相互の情報共有と業務のスピードアップの為、毎週早朝会議を開催し、経営環境の変化に柔軟に対応できる経営管理組織を構築しております。

さらに、取締役会を補佐する役割として、役員部長会議を毎月開催し、経営課題に対する意思決定の明確化と迅速化を図っており、全社員に対し「倫理規範」を徹底するなど企業倫理の向上に努めるとともに、品質管理委員会によるリスク管理体制を構築し、社会から信頼される企業づくりを目指しております。

なお、平成 15 年 9 月 30 日現在専任の監査担当部署を設置しておりませんが、経理部を中心に必要の都度監査グループを編成する体制を執っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 業績の概況

当連結中間期のわが国経済は、個人消費は本格的回復には至らなかったものの、企業の業績回復・株価上昇を背景とした設備投資の増加、米国経済の回復に伴う輸出の拡大等により、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の中で当社は、中期経営計画実現に向け、コア事業であるメカトロニクス事業への経営資源集中により、財務体質の改善と収益力の強化を図るとともに、製品原価の低減・固定費の節減を推し進めてまいりました。

当連結中間期の売上高は 37 億 99 百万円と不動産事業の減収が響き、前年同期に比べ 1 億 29 百万円（3.3%減）減収となりました。

収益面につきましては、営業利益は市場競争の激化による販売価格の下落、また、テナント退室による賃貸収入減等が大きく影響し、前年同期比 53.0%減の 1 億 53 百万円、経常利益および中間純利益は 9 月中旬から下旬にかけての急激な円高による為替差損の発生により経常利益は前年同期比 90.6%減の 22 百万円、中間純利益は前年同期比 91.0%減 23 百万円となりました。

#### (2) セグメント別の概況

##### [メカトロニクス事業]（構成比 94.5%）

流通情報システム分野では、電子レジスターが国内向けでは国内景気低迷の影響により減少しましたが、海外向けでは北米向けが新製品投入等により増加となりました。

店舗設備機器分野では広告機器が、市場のニーズに即応した新製品を継続的に市場投入し、セールスプロモーションを実施した結果、微増となりました。

この結果、売上高は 35 億 90 百万円（前年同期比 0.4%増）、営業利益は海外向けの米国向け販売価格の低下、国内向けの販売単価の下落の影響により 1 億 25 百万円（前年同期比 25.0%減）となりました。

##### [不動産事業]（構成比 5.5%）

不動産賃貸収入による売上高はテナント退室により 2 億 8 百万円（前年同期比 40.9%減）、営業利益は償却費負担等もあり 28 百万円（前年同期比 82.2%減）となりました。

#### (3) 財政概況

##### キャッシュ・フロー状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ 2 億 20 百万円（9.7%減）減少し、当中間連結会計期間末には 20 億 47 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 3 億 5 百万円（前年同期比 6 億 15 百万円減）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益 22 百万円を確保したことによるものと、売上債権の減少 2 億 6 百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は 3 百万円（前年同期比 1 億 10 百万円減）となりました。これは主に貸付債権の回収によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 5 億 24 百万円（前年同期比 1 億 71 百万円減）となりました。これは主に借入金の返済によるものと、配当金の支払いによるものであります。

#### (4) 通期の見通し

下期につきましては、米国の景気回復期待はあるものの、ユーロ圏は低成長が予想されます。また、国内経済は、国内での景況感は上向きに転じていますが、円高や金利上昇懸念にデフレ対策などの課題を抱えており、予断を許さない経済情勢が続くものと考えられます。

こうした中、当社としては、中期計画最終年度達成に向けて全社一丸となって諸施策を実行し、業績の向上に努めてまいります。

現時点での平成 16 年 3 月期通期連結業績予想は、引き続き厳しい経済環境から当初予想より減額の売上高 82 億円、営業利益 5 億 20 百万円、経常利益 3 億 20 百万円、当期純利益 3 億円を見込んでおります。

なお、上記予想の前提として、主な為替レートは 115 円 / 米ドルを想定しております。

## 4. 中間連結財務諸表等

### 中間連結財務諸表

#### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	2,673,723		2,192,069		2,386,154	
2. 受取手形及び売掛金	1,897,767		1,414,247		1,636,473	
3. たな卸資産	1,135,936		1,163,306		1,320,110	
4. 短期貸付金	34,898		28,018		43,697	
5. 未収入金	142,145		29,407		79,957	
6. 繰延税金資産	210,000		180,000		180,000	
7. その他	85,268		100,642		127,856	
貸倒引当金	250,485		84,915		109,442	
流動資産合計	5,929,254	45.9	5,022,777	42.0	5,664,808	44.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2,611,679		2,673,424		2,643,528	
減価償却累計額	921,143	1,690,535	1,019,844	1,653,580	973,285	1,670,243
(2) 機械装置及び運搬具	111,354		114,913		110,301	
減価償却累計額	90,171	21,182	94,384	20,528	91,485	18,815
(3) 工具器具及び備品	1,209,248		1,248,764		1,232,598	
減価償却累計額	1,060,685	148,562	1,124,253	124,511	1,099,974	132,623
(4) 土地	4,600,203		4,607,695		4,607,695	
有形固定資産合計	6,460,483	50.0	6,406,315	53.5	6,429,378	50.6
2. 無形固定資産						
(1) その他	63,791		61,730		68,431	
無形固定資産合計	63,791	0.5	61,730	0.5	68,431	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	142,547		169,391		119,668	
(2) 長期貸付金	27,993		85,884		116,581	
(3) 差入保証金	83,038		70,441		75,514	
(4) その他	432,343		164,070		217,224	
貸倒引当金	222,381		19,154		673	
投資その他の資産合計	463,541	3.6	470,632	3.9	528,335	4.2
固定資産合計	6,987,817	54.1	6,938,678	57.9	7,026,145	55.3
III 繰延資産						
1. 開業費	3,387		1,138		2,278	
2. 社債発行費	-		7,218		9,624	
繰延資産合計	3,387	0.0	8,357	0.1	11,903	0.1
資 産 合 計	12,920,459	100.0	11,969,813	100.0	12,702,858	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	627,819		548,906		637,359	
2. 一年以内償還社債	-		100,000		100,000	
3. 短期借入金	1,373,200		773,200		823,200	
4. 未払法人税等	10,284		4,917		8,136	
5. 繰延税金負債	9,722		2,899		7,691	
6. 賞与引当金	70,400		67,000		61,064	
7. その他	229,186		233,304		187,328	
流動負債合計	2,320,611	18.0	1,730,227	14.5	1,824,780	14.3
II 固定負債						
1. 社債	-		350,000		400,000	
2. 長期借入金	4,311,200		3,738,000		4,024,600	
3. 長期預り保証金	736,921		549,637		736,212	
4. 退職給付引当金	60,392		53,829		55,976	
5. 役員退職慰労引当金	58,987		45,252		72,320	
6. 連結調整勘定	59,669		52,210		55,940	
固定負債合計	5,227,171	40.4	4,788,929	40.0	5,345,049	42.1
負 債 合 計	7,547,783	58.4	6,519,157	54.5	7,169,829	56.4
I 資本金	2,868,384	22.2	2,868,384	24.0	2,868,384	22.6
II 資本剰余金	1,300,850	10.1	1,300,850	10.8	1,300,850	10.2
III 利益剰余金	1,245,181	9.6	1,284,623	10.7	1,404,179	11.1
IV その他有価証券評価差額金	6,284	0.0	13,285	0.1	9,116	0.1
V 為替換算調整勘定	35,005	0.3	15,398	0.1	30,225	0.2
VI 自己株式	451	0.0	1,090	0.0	1,044	0.0
資 本 合 計	5,372,676	41.6	5,450,655	45.5	5,533,028	43.6
負 債 及 び 資 本 合 計	12,920,459	100.0	11,969,813	100.0	12,702,858	100.0

## ( 2 ) 中間連結損益計算書

( 単位 : 千円 )

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日				
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比			
I 売上高			3,929,303	100.0		3,799,477	100.0		7,331,460	100.0
II 売上原価			2,685,821	68.4		2,850,800	75.0		4,986,490	68.0
売上総利益			1,243,482	31.6		948,677	25.0		2,344,970	32.0
III 販売費及び一般管理費	1		916,165	23.3		794,818	20.9		1,899,363	25.9
営業利益			327,316	8.3		153,858	4.0		445,606	6.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		11,905			4,401			23,007		
2. 受取配当金		2,438			1,247			3,898		
3. 連結調整勘定償却額		3,729			3,729			7,458		
4. その他		34,312	52,385	1.3	26,710	36,088	0.9	89,400	123,765	1.7
V 営業外費用										
1. 支払利息		63,750			50,070			120,601		
2. 社債利息		-			1,100			42		
3. 為替差損		65,918			89,056			80,520		
4. 売上割引		15,370			19,315			29,262		
5. 社債発行費償却		-			2,406			4,812		
6. その他		146	145,185	3.6	5,983	167,931	4.4	1,739	236,978	3.2
経常利益			234,516	6.0		22,016	0.6		332,393	4.6
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却益		26,230			408			26,230		
2. 貸倒引当金戻入額		17,388			1,199			155,630		
3. 固定資産売却益	2	-	43,619	1.1	30	1,637	0.0	508	182,369	2.5
VII 特別損失										
1. 原材料除却損		1,878			-			1,878		
2. 固定資産除却損	3	70			-			560		
3. その他		2,305	4,253	0.1	1,044	1,044	0.0	45,455	47,894	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益			273,882	7.0		22,609	0.6		466,869	0.4
法人税、住民税及び事業税		7,366			3,577			11,853		
法人税等調整額		490	7,856	0.2	4,792	1,215	0.0	29,991	41,844	0.6
中間(当期)純利益			266,026	6.8		23,824	0.6		425,024	5.8

## ( 3 ) 中間連結剰余金計算書

( 単位 : 千円 )

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
		金 額		金 額		金 額	
( 資本剰余金の部 )							
I 資本剰余金期首残高							
資本剰余金期首残高		1,300,850	1,300,850	1,300,850	1,300,850	1,300,850	1,300,850
II 資本剰余金中間期末 ( 期末 ) 残高			1,300,850		1,300,850		1,300,850
( 利益剰余金の部 )							
I 利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高		1,127,404	1,127,404	1,404,179	1,404,179	1,127,404	1,127,404
II 利益剰余金増加高							
1. 中間 ( 当期 ) 純利益		266,026		23,824		425,024	
2. その他		-	266,026	-	23,824	9,676	434,701
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		143,410		143,381		143,410	
2. その他		4,838	148,249	-	143,381	14,515	157,926
IV 利益剰余金中間期末 ( 期末 ) 残高			1,245,181		1,284,623		1,404,179

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	金 額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		273,882	22,609	466,869
減価償却費		97,056	89,045	208,011
連結調整勘定償却額		3,729	3,729	7,458
貸倒引当金の増減額(減少：)		17,878	6,046	380,628
賞与引当金の増減額(減少：)		5,492	5,935	14,828
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		33,758	29,214	24,842
受取利息及び受取配当金		14,343	4,862	21,354
支払利息		63,750	50,070	63,750
為替差損		13,519	62,823	11,194
有形固定資産売却益		-	30	508
有形固定資産除却損		70	-	560
投資有価証券売却益		26,230	408	26,230
その他特別損失		1,878	-	1,878
売上債権の増減額(増加：)		615,059	206,904	861,442
たな卸資産の増減額(増加：)		40,965	156,611	141,018
仕入債務の増減額(減少：)		73,311	3,042	170,537
未払消費税等の増減額(減少：)		32,179	30,424	14,245
未払費用等の増減額(減少：)		14,064	29,421	24,789
長期預り保証金の増減額(減少：)		7,476	186,575	8,186
その他流動資産の増減額(増加：)		27,019	6,778	31,127
その他流動負債の増減額(減少：)		8,185	12,537	6,636
その他		-	-	212,032
小 計		977,280	372,938	1,057,371
利息及び配当金の受取額		14,462	4,862	21,472
利息の支払額		68,144	49,746	63,165
法人税等の支払額		2,734	22,869	4,994
営業活動によるキャッシュ・フロー		920,863	305,185	1,020,673

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		83,069	113,792	86,145
定期預金の払戻による収入		76,000	86,000	76,000
有形固定資産の取得による支出		45,779	44,444	117,206
有形固定資産の売却による収入		64,573	506	211,816
無形固定資産の取得による支出		29,816	1,848	41,957
投資有価証券の取得による支出		380	35,231	2,738
投資有価証券の売却による収入		100,974	8,338	101,038
貸付けによる支出		89,144	52,294	272,305
貸付金の回収による収入		108,030	98,670	193,803
差入保証金の取得による支出		733	8,466	5,668
差入保証金の回収による収入		9,227	16,641	23,747
その他		3,350	49,013	20,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		113,231	3,092	59,696
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の借入による収入		800,000	-	800,000
短期借入金の返済による支出		286,600	336,600	1,123,000
長期借入による収入		1,000,000	-	1,000,000
社債発行による収入		-	-	500,000
社債償還による支出		-	50,000	-
長期借入金の返済による支出		2,069,000	-	2,069,200
配当金の支払額		135,294	137,419	138,457
その他		4,997	46	5,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		695,892	524,065	1,036,247
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		25,051	5,068	21,336
V 現金及び現金同等物の増減額		313,152	220,856	22,785
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,245,155	2,267,941	2,245,155
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,558,308	2,047,085	2,267,941

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 3社

東和商用精密電子(中山)有限公司

TOWA MECCS (H.K.) LTD.

新潟東和メックス株式会社

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社兵庫土地開発

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、現在清算中であり、また総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社すべての中間決算日は、平成15年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし平成15年7月1日から中間連結決算日平成15年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品・製品・・・移動平均法による原価法

原材料・・・移動平均法による原価法

販売用不動産・・・個別法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び在外子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具器具及び備品 2～5年

無形固定資産・・・定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用・・・定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき、当中間会計期間負担額を計上しております。
- 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>受取手形 240,695 千円</p> <p>販売用不動産 88,078 千円</p> <p>建物 1,252,448 千円</p> <p>土地 4,447,338 千円</p> <p>計 6,028,560 千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 1,373,200 千円</p> <p>長期借入金 4,311,200 千円</p> <p>計 5,684,400 千円</p>	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>販売用不動産 88,078 千円</p> <p>建物 1,310,337 千円</p> <p>土地 4,454,830 千円</p> <p>計 5,853,246 千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 773,200 千円</p> <p>長期借入金 3,738,000 千円</p> <p>計 4,511,200 千円</p>	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>販売用不動産 88,078 千円</p> <p>建物 1,315,121 千円</p> <p>土地 4,454,830 千円</p> <p>計 5,858,030 千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 823,200 千円</p> <p>長期借入金 4,024,600 千円</p> <p>計 4,847,800 千円</p>

## ( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。	1 販売費及び一般管理費のうち主要 な費目及び金額は次のとおりであり ます。
販売促進費 41,710 千円	販売促進費 20,355 千円	販売促進費 129,077 千円
輸出入諸掛 51,797 千円	輸出入諸掛 48,887 千円	輸出入諸掛 102,723 千円
荷造運搬費	荷造運搬費	荷造運搬費
従業員給与・賞与 217,370 千円	従業員給与・賞与 235,445 千円	従業員給与・賞与 444,747 千円
賞与引当金繰入額 29,613 千円	賞与引当金繰入額 42,800 千円	賞与引当金繰入額 26,633 千円
不動産賃借料 30,331 千円	不動産賃借料 26,388 千円	不動産賃借料 58,264 千円
業務委託費 56,752 千円	業務委託費 51,567 千円	業務委託費 116,453 千円
研究開発費 128,911 千円	研究開発費 53,206 千円	研究開発費 301,013 千円
減価償却費 24,585 千円	減価償却費 27,722 千円	減価償却費 59,843 千円
旅費交通費 43,018 千円	旅費交通費 33,383 千円	旅費交通費 82,773 千円
2	2 固定資産売却益の内訳	2 固定資産売却益の内訳
	機械装置及び運搬具 30 千円	機械装置及び運搬具 508 千円
	計 30 千円	計 508 千円
3 固定資産処分損の内訳	3	3 固定資産処分損の内訳
工具器具及び備品 70 千円		機械装置及び運搬具 106 千円
計 70 千円		工具器具及び備品 454 千円
		計 560 千円

## ( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額と の関係
千円	千円	千円
現金及び預金勘定 2,673,723	現金及び預金勘定 2,192,069	現金及び預金勘定 2,386,154
預入期間が 3 ヶ月を超 える定期預金 115,415	預入期間が 3 ヶ月を超 える定期預金 144,983	資金の範囲に該当しな い定期預金 118,212
現金及び現金同等物 2,558,308	現金及び現金同等物 2,047,085	現金及び現金同等物 2,267,941

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日																																																																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">5,598</td> <td style="text-align: right;">2,892</td> <td style="text-align: right;">2,705</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,571</td> <td style="text-align: right;">2,475</td> <td style="text-align: right;">4,095</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">78,845</td> <td style="text-align: right;">44,013</td> <td style="text-align: right;">34,832</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">91,014</td> <td style="text-align: right;">49,381</td> <td style="text-align: right;">41,633</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物及び 構築物	5,598	2,892	2,705	機械装置 及び運搬具	6,571	2,475	4,095	工具器具 及び備品	78,845	44,013	34,832	合計	91,014	49,381	41,633	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">5,598</td> <td style="text-align: right;">4,011</td> <td style="text-align: right;">1,586</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,571</td> <td style="text-align: right;">4,118</td> <td style="text-align: right;">2,453</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">73,551</td> <td style="text-align: right;">40,607</td> <td style="text-align: right;">32,944</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">85,720</td> <td style="text-align: right;">48,737</td> <td style="text-align: right;">36,983</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物及び 構築物	5,598	4,011	1,586	機械装置 及び運搬具	6,571	4,118	2,453	工具器具 及び備品	73,551	40,607	32,944	合計	85,720	48,737	36,983	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">5,598</td> <td style="text-align: right;">3,452</td> <td style="text-align: right;">2,145</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,571</td> <td style="text-align: right;">3,296</td> <td style="text-align: right;">3,274</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">76,680</td> <td style="text-align: right;">43,645</td> <td style="text-align: right;">33,034</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">88,849</td> <td style="text-align: right;">50,394</td> <td style="text-align: right;">38,454</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物及び 構築物	5,598	3,452	2,145	機械装置 及び運搬具	6,571	3,296	3,274	工具器具 及び備品	76,680	43,645	33,034	合計	88,849	50,394	38,454
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
建物及び 構築物	5,598	2,892	2,705																																																																							
機械装置 及び運搬具	6,571	2,475	4,095																																																																							
工具器具 及び備品	78,845	44,013	34,832																																																																							
合計	91,014	49,381	41,633																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
建物及び 構築物	5,598	4,011	1,586																																																																							
機械装置 及び運搬具	6,571	4,118	2,453																																																																							
工具器具 及び備品	73,551	40,607	32,944																																																																							
合計	85,720	48,737	36,983																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
建物及び 構築物	5,598	3,452	2,145																																																																							
機械装置 及び運搬具	6,571	3,296	3,274																																																																							
工具器具 及び備品	76,680	43,645	33,034																																																																							
合計	88,849	50,394	38,454																																																																							
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 16,921 千円 1 年超 24,712 千円 合 計 41,633 千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 17,223 千円 1 年超 19,759 千円 合 計 36,983 千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1 年内 16,772 千円 1 年超 21,682 千円 合 計 38,454 千円																																																																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 9,974 千円 減価償却費相当額 9,974 千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 9,069 千円 減価償却費相当額 9,069 千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 19,364 千円 減価償却費相当額 19,364 千円																																																																								
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																								

(有価証券関係)  
前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	64,336	59,406	4,929
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	4,934	3,580	1,354
(3) その他			
合計	69,270	62,986	6,284

時価のない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	79,560

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	47,653	61,928	14,274
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	14,779	13,789	989
合計	62,432	75,718	13,285

時価のない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	93,673

前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	64,668	48,054	16,613
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	4,934	2,960	1,974
(3) その他			
合計	69,602	51,014	18,587

（注）その他有価証券で時価のある株式及び債券について 9,470 千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	68,673

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（単位：千円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 売建			
	米ドル	59,553	61,160	1,607
合計		59,553	61,160	1,607

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

（単位：千円）

分 区	種 類	当中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち 1 年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	23,841	-	25,462	1,621
	小 計	23,841	-	25,462	1,621
	オプション取引 売建 ブット 米ドル	958,068	532,260	61,170	61,170
	買建 コール 米ドル	958,149	532,305	4,860	4,860
	小 計	1,916,217	1,064,565	56,310	56,310
	合 計	1,940,058	1,064,565	30,848	54,689

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

（単位：千円）

分 区	種 類	前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち 1 年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	12,312	-	12,000	311
	小 計	12,312	-	12,000	311
	オプション取引 売建 ブット 米ドル	1,170,972	745,227	21,332	21,332
	買建 コール 米ドル	1,171,071	745,164	14,303	14,303
	小 計	2,342,043	1,490,391	7,029	7,029
	合 計	2,354,355	1,490,391	4,971	7,340

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)

(単位：千円)

	メカトロ ニクス事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,575,933	353,370	3,929,303		3,929,303
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		3,988	3,988	(3,988)	
計	3,575,933	357,359	3,933,292	(3,988)	3,929,303
営業費用	3,408,744	197,231	3,605,976	(3,988)	3,601,987
営業利益	167,188	160,127	327,316		327,316

(注) 1. 事業区分は、市場及び販売方法の類似性を基にした内部管理上の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要商・製品名

事業区分	売上区分	主要商・製品名
メカトロニクス事業	流通情報システム機器	POSシステム・電子レジスター及び周辺機器
	店舗設備機器	広告機器・音響機器・はかり
不動産事業	販売・賃貸	ビル・住宅等の賃貸

当中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

(単位：千円)

	メカトロ ニクス事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,590,797	208,680	3,799,477		3,799,477
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		3,988	3,988	(3,988)	
計	3,590,797	212,669	3,803,466	(3,988)	3,799,477
営業費用	3,465,465	184,142	3,649,607	(3,988)	3,645,619
営業利益	125,331	28,527	153,858		153,858

(注) 1. 事業区分は、市場及び販売方法の類似性を基にした内部管理上の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要商・製品名

事業区分	売上区分	主要商・製品名
メカトロニクス事業	流通情報システム機器	POSシステム・電子レジスター及び周辺機器
	店舗設備機器	広告機器・音響機器・はかり
不動産事業	販売・賃貸	ビル・住宅等の賃貸

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	メカトロ ニクス事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
<b>I. 売上高及び営業利益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,637,264	694,195	7,331,460		7,331,460
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		7,977	7,977	(7,977)	
計	6,637,264	702,172	7,339,437	(7,977)	7,331,460
営業費用	6,474,977	418,852	6,893,830	(7,977)	6,885,853
営業利益	162,286	283,320	445,606		445,606
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	4,768,867	5,843,122	10,611,990	2,090,867	12,702,858
減価償却費	154,058	39,616	193,674	686	194,361
資本的支出	95,812	48,648	144,461	8,637	153,099

（注） 1. 事業区分は、市場及び販売方法の類似性を基にした内部管理上の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要商・製品名

事業区分	売上区分	主要商・製品名
メカトロニクス事業	流通情報システム機器	POSシステム・電子レジスター及び周辺機器
	店舗設備機器	広告機器・音響機器・はかり
不動産事業	販売・賃貸	ビル・住宅等の賃貸

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,090,867千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

（2）所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,836,591	92,711	3,929,303		3,929,303
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,473	701,505	734,979	(734,979)	
計	3,870,065	794,217	4,664,283	(734,979)	3,929,303
営業費用	3,530,803	806,415	4,337,219	(735,232)	3,601,987
営業利益又は営業損失( )	339,261	12,198	327,063	253	327,316

（注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア.....中国、香港

当中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,695,201	104,276	3,799,477		3,799,477
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	60,948	464,878	525,827	(525,827)	
計	3,756,150	569,154	4,325,305	(525,827)	3,799,477
営業費用	3,545,018	611,994	4,157,012	(511,393)	3,645,619
営業利益又は営業損失( )	211,132	42,840	168,292	(14,433)	153,858

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 ア ジ ア.....中国、香港

前連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,147,132	184,328	7,331,460		7,331,460
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	60,865	1,093,488	1,154,354	(1,154,354)	
計	7,207,998	1,277,816	8,485,814	(1,154,354)	7,331,460
営業費用	6,716,958	1,324,125	8,041,084	(1,155,230)	6,885,853
営業利益又は営業損失( )	491,039	46,308	444,730	876	445,606
資産	10,062,321	549,668	10,611,990	2,090,867	12,702,858

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 ア ジ ア.....中国、香港

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	126,958	224,026	250,601	65,544	667,131
II. 連結売上高					3,929,303
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.2	5.7	6.4	1.7	17.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域  
 (1) 北 米.....アメリカ他  
 (2) 欧 州.....イギリス、フランス、スペイン他  
 (3) ア ジ ア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾他  
 (4) その他の地域.....ブラジル他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）（単位：千円）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	217,525	264,837	192,903	67,953	743,219
II. 連結売上高					3,799,477
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	5.7	7.0	5.1	1.8	19.6

- （注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域  
 (1) 北 米.....アメリカ他  
 (2) 欧 州.....イギリス、フランス、スペイン他  
 (3) ア ジ ア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾他  
 (4) その他の地域.....ブラジル他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）（単位：千円）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	158,996	417,291	452,970	149,280	1,178,538
II. 連結売上高					7,331,460
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	2.2	5.7	6.2	2.0	16.1

- （注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域  
 (1) 北 米.....アメリカ他  
 (2) 欧 州.....イギリス、フランス、スペイン他  
 (3) ア ジ ア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾他  
 (4) その他の地域.....ブラジル他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。

## 重要な後発事象

平成 15 年 10 月 10 日開催の当社取締役会決議により社債を発行いたします。その概要は、次のとおりであります。

- |           |   |
|-----------|---|
| (1) 銘柄    | 第 2 回無担保社債（株式会社 U F J 銀行保証付及び適格機関投資家限定） |
| (2) 発行年月日 | 平成 15 年 11 月 25 日                       |
| (3) 発行総額  | 9 億 1 千万円                               |
| (4) 発行価格  | 額面 100 円につき 100 円 00 銭                  |
| (5) 利率    | 年 1.51%                                 |
| (6) 償還期限  | 平成 25 年 11 月 25 日                       |
| (7) 担保    | 無担保                                     |
| (8) 資金の用途 | 借入金の返済資金                                |